

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社メイテック
【英訳名】	MEITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國分 秀世
【本店の所在の場所】	名古屋市西区康生通二丁目20番地1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の東京本社において行っております。）
【電話番号】	052（532）1811
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号 （東京本社）
【電話番号】	03（5413）2602
【事務連絡者氏名】	経理部長 山下 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社メイテック 東京本社 （東京都港区赤坂八丁目5番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	55,071,717	60,121,896	74,906,020
経常利益 (千円)	5,293,328	6,714,522	6,978,157
四半期(当期)純利益 (千円)	3,195,247	2,113,244	3,973,792
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,214,376	2,259,503	3,979,338
純資産額 (千円)	36,699,427	36,342,007	36,188,569
総資産額 (千円)	56,740,545	58,521,497	61,445,775
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.71	69.21	128.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.57	62.02	58.82

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.15	62.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(エンジニアリングソリューション事業)

当社は平成26年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社メイテックCAEを吸収合併いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月間：平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、新興国経済動向や欧州経済の低迷などにより、先行きは継続して不透明な状況で推移していますが、経済財政政策などの効果により、企業収益の改善などがみられ、景気は緩やかな回復傾向にありました。

かかる状況下、当社の主要顧客である大手製造業各社では、景況に左右されることなく次代を見据えた技術開発投資を持續されていることから、堅調な受注環境の下、エンジニア社員の増員効果もあり、稼働人員数は順調に増加しました。

その結果、連結売上高は前年同期比50億50百万円(9.1%)増収の601億21百万円となりました。連結売上原価はエンジニア社員増員による労務費の増加等を主因に前年同期比39億92百万円(9.8%)増加の444億64百万円、連結販売費及び一般管理費は前年同期比3億66百万円(3.9%)減少の89億67百万円となりました。この結果、連結営業利益は前年同期比14億23百万円(27.0%)増益の66億88百万円、連結経常利益は前年同期比14億21百万円(26.8%)増益の67億14百万円となりました。

また、第2四半期にエンジニア社員への教育・研修の質・量に問題は生じないと判断し、老朽化した大型研修施設等の維持費用の負担軽減と将来の費用増加リスクを削減するため、当該施設の利用停止を決定したことを主因に、34億67百万円の特別損失を計上しました。

以上のことから、連結四半期純利益は前年同期比10億82百万円(33.8%)減益の21億13百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更し、従来の「グローバル事業」は「紹介事業」に含めております。

また、当社は平成26年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社メイテックCAEを吸収合併いたしました。これに伴い、「エンジニアリングソリューション事業」に含めていた株式会社メイテックCAEの経営成績を、当第3四半期連結会計期間より「派遣事業」に含めて表示しております。

よって本項目についての前年同期比較は、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業のエンジニア派遣事業は稼働人員数の増加を主因に、売上高は前年同期比48億30百万円(9.0%)増収の581億82百万円、営業利益は前年同期比13億11百万円(25.5%)増益の64億50百万円となりました。

当社単体の稼働率(全体)は、今年4月に入社した378名の新卒エンジニア社員の客先業務への配属が順調に進んだほか、既存のエンジニア社員においても客先業務への配属が引き続き順調であったことから、95.3%(前年同期93.9%)と、高い水準で推移しました。

稼働時間は8.92h/day(前年同期8.90h/day)と安定して推移しました。

#### 紹介事業

紹介事業はエンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

紹介事業の売上高は前年同期比1億90百万円(25.4%)増収の9億37百万円、営業利益は前年同期比88百万円(58.2%)増益の2億39百万円となりました。

株式会社メイテックネクストは紹介決定数が引き続き増加し、増収増益となりました。

#### エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業はプリント基板設計等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業の売上高は、前年同期比65百万円(6.0%)増収の11億38百万円、営業損失は2百万円(前年同期は営業損失34百万円)となりました。

アポロ技研グループは増収ですが、営業損失が続いています。これは中国子会社の清算開始に伴う損失であり、アポロ技研単体は前年同期の営業赤字から営業黒字に転じました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)の資産合計は、前連結会計年度末(平成26年3月31日)比で29億24百万円減少し、585億21百万円となりました。これは、流動資産が前連結会計年度末比で11億45百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末比で40億69百万円の減少となった事が要因です。

なお、流動資産の増加は未収還付法人税等の増加などが主因であり、固定資産の減少は大型研修施設等の減損損失などが主因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比で30億77百万円減少し、221億79百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で14億44百万円減少し、固定負債が前連結会計年度末比で16億33百万円減少した事が要因です。

なお、流動負債の減少は未払法人税等の納付による減少などが主因であり、固定負債の減少は会計方針の変更に伴う退職給付に係る負債の減少などが主因です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比で1億53百万円増加し、363億42百万円となりました。これは、当期の経営成績の結果による当期純利益の獲得に配当金の支払及び自己株式の取得を相殺した結果からなる株主資本の減少と、大型研修施設等の利用停止決定による土地再評価差額金の取崩及び退職給付に係る調整累計額の増加からなるその他の包括利益累計額の増加によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,500,000	32,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,500,000	32,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	32,500,000	-	16,825,881	-	4,210,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,214,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,199,500	301,995	-
単元未満株式	普通株式 86,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,500,000	-	-
総株主の議決権	-	301,995	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,400株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目 20番地1	2,214,200	-	2,214,200	6.8
計	-	2,214,200	-	2,214,200	6.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,104,230	29,997,399
受取手形及び売掛金	11,297,348	11,437,696
仕掛品	243,102	624,006
その他	3,360,467	4,091,466
貸倒引当金	6,441	6,634
流動資産合計	44,998,707	46,143,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,600,141	4,107,899
その他(純額)	3,955,297	3,169,810
有形固定資産合計	10,555,438	7,277,709
無形固定資産		
その他	672,855	703,804
無形固定資産合計	672,855	703,804
投資その他の資産		
その他	5,246,352	4,421,778
貸倒引当金	27,577	25,728
投資その他の資産合計	5,218,774	4,396,049
固定資産合計	16,447,068	12,377,563
資産合計	61,445,775	58,521,497
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	97,672	102,788
未払法人税等	2,679,243	158,956
役員賞与引当金	85,000	45,048
賞与引当金	5,314,401	2,865,526
関係会社整理損失引当金	70,818	10,398
その他	4,342,521	7,962,355
流動負債合計	12,589,657	11,145,073
固定負債		
退職給付に係る負債	12,619,887	11,013,231
その他	47,661	21,185
固定負債合計	12,667,548	11,034,416
負債合計	25,257,206	22,179,490
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	8,054,223	8,054,223
利益剰余金	18,264,262	18,942,367
自己株式	4,844,452	5,747,645
株主資本合計	38,299,915	38,074,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,041	10,282
土地再評価差額金	878,313	646,046
為替換算調整勘定	6,905	6,621
退職給付に係る調整累計額	1,275,200	1,137,263
その他の包括利益累計額合計	2,157,377	1,779,649
少数株主持分	46,031	46,829
純資産合計	36,188,569	36,342,007
負債純資産合計	61,445,775	58,521,497

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	55,071,717	60,121,896
売上原価	40,472,083	44,464,962
売上総利益	14,599,634	15,656,933
販売費及び一般管理費	9,333,991	8,967,987
営業利益	5,265,642	6,688,946
営業外収益		
受取利息	3,989	4,469
受取配当金	1,323	1,629
その他	34,089	28,763
営業外収益合計	39,401	34,862
営業外費用		
コミットメントフィー	3,593	3,319
為替差損	4,152	-
支払手数料	839	3,859
その他	3,131	2,107
営業外費用合計	11,716	9,286
経常利益	5,293,328	6,714,522
特別利益		
投資有価証券売却益	397	-
ゴルフ会員権売却益	-	7,550
特別利益合計	397	7,550
特別損失		
減損損失	5,137	3,463,539
その他	17,174	4,021
特別損失合計	22,312	3,467,561
税金等調整前四半期純利益	5,271,413	3,254,510
法人税等	2,079,178	1,140,293
少数株主損益調整前四半期純利益	3,192,235	2,114,217
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,012	973
四半期純利益	3,195,247	2,113,244

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,192,235	2,114,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,680	7,241
為替換算調整勘定	20,460	108
退職給付に係る調整額	-	137,937
その他の包括利益合計	22,141	145,286
四半期包括利益	3,214,376	2,259,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,216,316	2,258,705
少数株主に係る四半期包括利益	1,940	798

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社メイテックCAEは、平成26年10月1日付で当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,138,054千円減少し、利益剰余金が1,379,045千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

場所	用途	種類
神奈川県厚木市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物、機械及び装置
愛知県名古屋市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物
兵庫県神戸市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物、機械及び装置
愛知県日進市	派遣事業における共用資産	土地、建物及び構築物

当社グループは、派遣事業、紹介事業、及びエンジニアリングソリューション事業を営んでおります。当社グループの資産グルーピングにつき、当社、及び子会社のうちメイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎としております。本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋等)は共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がない遊休資産や廃棄・売却の予定されている処分予定資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングしております。

当第3四半期連結累計期間において、廃棄・売却の予定されている処分予定資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,463,539千円計上しております。その内訳は、土地723,319千円、建物及び構築物2,349,779千円、機械及び装置4,314千円、工具、器具及び備品1,082千円、撤去費用等385,043千円であります。

なお、回収可能価額は主に不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	818,792千円	429,123千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,152,626	69.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	982,703	31.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,237,497	40.50	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,344,420	44.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業 (注)	エンジニアリング ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	53,348,784	659,732	1,063,199	55,071,717
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,359	87,596	10,185	101,141
計	53,352,144	747,329	1,073,385	55,172,858
セグメント利益又は損失( )	5,139,047	151,157	34,224	5,255,980

(注) 清算予定の教育事業(西安・成都)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,255,980
セグメント間取引消去	9,662
四半期連結損益計算書の営業利益	5,265,642

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	派遣事業	紹介事業 (注)	エンジニアリング ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	58,181,533	812,001	1,128,360	60,121,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,447	125,334	10,394	137,176
計	58,182,981	937,336	1,138,754	60,259,072
セグメント利益又は損失( )	6,450,086	239,191	2,358	6,686,919

(注) 清算予定の教育事業(西安・成都)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	6,686,919
セグメント間取引消去	2,026
四半期連結損益計算書の営業利益	6,688,946

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「派遣事業」「エンジニアリングソリューション事業」「グローバル事業」「紹介事業」の4セグメントから、「グローバル事業」を廃止することにより、「派遣事業」「紹介事業」「エンジニアリングソリューション事業」の3セグメントに変更しております。グループ事業の見直しの一環として、教育事業（西安・成都）を平成26年6月末日で閉鎖し、所定手続きを経て清算する予定であり、従来の「グローバル事業」は人材紹介事業（上海）のみとなるため「紹介事業」に含めることといたしました。

また、当社は平成26年10月1日付で当社の連結子会社である株式会社メイテックCAEを吸収合併いたしました。これに伴い、「エンジニアリングソリューション事業」に含めていた株式会社メイテックCAEの事業を、当第3四半期連結会計期間より「派遣事業」に含めて表示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

（企業結合関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

（結合企業）

名称 株式会社メイテック（当社）

事業の内容 エンジニア派遣事業

（被結合企業）

名称 株式会社メイテックCAE

事業の内容 解析関連技術、及び試作・金型製作に特化したエンジニアリングソリューション事業

（2）企業結合日

平成26年10月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社メイテックCAEを消滅会社とする吸収合併

（4）結合後企業の名称

株式会社メイテック

（5）その他取引の概要に関する事項

当社はCAE技術を通じてグループのエンジニア派遣事業の付加価値を高めることを目的として吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日 公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日 公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円71銭	69円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,195,247	2,113,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,195,247	2,113,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,107	30,529

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 1,344,420千円

(ロ) 1株当たりの金額 44円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社メイテック  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広 瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。